

四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

株式会社 あおぞら銀行

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|----|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 17 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 18 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 18 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 18 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 18 |
| (5) 大株主の状況 | 18 |
| (6) 議決権の状況 | 19 |

- | | |
|---------|----|
| 2 役員の状況 | 20 |
|---------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 22 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 23 |
| 四半期連結損益計算書 | 23 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 24 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 40 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	112,395	125,815	148,819
うち信託報酬	百万円	325	273	426
経常利益	百万円	46,180	41,971	57,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	33,534	29,723	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	43,064
四半期包括利益	百万円	43,136	△2,500	—
包括利益	百万円	—	—	38,609
純資産額	百万円	447,594	419,191	437,234
総資産額	百万円	4,916,887	5,045,825	4,912,792
1株当たり四半期純利益	円	287.47	254.76	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	369.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	287.26	254.55	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	368.89
自己資本比率	%	9.1	8.3	8.9
信託財産額	百万円	728,163	823,869	760,074

		2017年度 第3四半期連結 会計期間	2018年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	88.75	71.52

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継したことに伴い、信託報酬及び信託財産額を追加しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGMOあおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(銀行業)

金銭債権取得業務を営むAZB Funding 10 Limited (住所：アイルランド共和国ダブリン市) を設立し、連結子会社としております。

(その他業務)

ベンチャーキャピタル業務を営むあおぞら企業投資株式会社 (住所：東京都千代田区) を設立し、連結子会社としております。

なお、あおぞら信託銀行株式会社は、2018年6月1日に商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更し、2018年7月よりインターネット銀行事業を開始しております。

また当行は、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

また、当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しました。企業収益が堅調に推移する中、設備投資は増加傾向が続き、個人消費も雇用・所得の改善を背景に持ち直しています。一方海外では、景気は緩やかに回復していますが、通商問題や政策に関する不確実性が高まっています。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利(10年国債利回り)は概ね $\Delta 0.006 \sim 0.165\%$ で推移しました。日経平均株価は、10月に24,000円台半ばまで上昇しましたが、米中貿易摩擦の激化等による景気減速・後退懸念等から世界的な株安となる中で下落し、一時19,000円割れを記録しました。ドル円相場は、期初より円安基調が続いていましたが、12月半ば以降、リスク回避的な動きが強まったこと等から円高となり、第3四半期末は110円を割り込みました。米国では、長期金利(10年米国債利回り)は一時3.25%を超える水準まで上昇したものの、その後2019年以降の利上げ休止の可能性を一部織り込み始め、2.70%を下回る水準まで低下しました。米国株式市場(ダウ工業株30種平均)は、足許の堅調な景気を背景に27,000ドル近くまで上昇した後大幅に値を下げ、第3四半期末は23,000ドル台で着地しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(4-12月期)の連結粗利益は627億円(前年同期比66億円、9.5%減)、連結実質業務純益は269億円(同84億円、24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は297億円(同38億円、11.4%減)となりました。

資金利益は、適切なリスク・リターンを確保を重視した運営を継続し、資金粗利鞘が前年同期比ほぼ横ばいとなる中、運用平均残高が増加したことにより、前年同期比21億円(5.7%)増の399億円となりました。

一方、非資金利益は、組合出資損益が引き続き堅調に推移したものの、役務取引等利益が前年同期比7億円(9.0%)減少したこと、特定取引利益が前年同期比73億円(57.2%)減少したこと等から、前年同期比87億円(27.7%)減の228億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開業に伴う経費の増加等により前年同期比18億円(5.5%)増の358億円となっております。

以上により、連結実質業務純益は269億円(前年同期比84億円、24.0%減)となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により16億円の利益、株式等関係損益は112億円の利益を計上し、経常利益は419億円(前年同期比42億円、9.1%減)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は136億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、297億円(前年同期比38億円、11.4%減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は254円76銭(前年同期は287円47銭)となっております。

損益の状況(連結)

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	693	627	△66
資金利益	377	399	21
役務取引等利益	85	77	△7
特定取引利益	127	54	△73
その他業務利益	102	96	△6
経費	△340	△358	△18
連結実質業務純益	353	269	△84
与信関連費用	38	16	△21
貸出金償却	△1	△1	0
個別貸倒引当金純繰入額	30	△4	△34
一般貸倒引当金純繰入額	2	9	6
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	△0	△0
償却債権取立益	13	10	△3
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	△6	3	10
株式等関係損益	74	112	38
持分法による投資損益	—	—	—
その他	△5	21	26
経常利益	461	419	△42
特別損益	△0	—	0
税金等調整前四半期純利益	461	419	△41
法人税、住民税及び事業税	△120	△119	0
法人税等調整額	△9	△16	△6
四半期純利益	331	283	△47
非支配株主に帰属する四半期純損失	3	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	297	△38

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

(イ) 連結粗利益

・資金利益

資金利益は、前年同期比21億円（5.7%）増の399億円となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比143億円の増加となりました。運用資産の残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加、有価証券利息配当金もETFの分配金等により増加しました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比121億円の増加となりました。

資金運用利回りは、前年同期比33bpsの上昇となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、ETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことによるものです。一方、資金調達利回りも、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前年同期比34bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は前年同期比ほぼ横ばいの1.33%となっております。

資金利益（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	377	399	21
資金運用収益	595	738	143
貸出金利息	352	435	82
有価証券利息配当金	228	288	60
その他受入利息	14	14	0
スワップ受入利息	—	—	—
資金調達費用	△217	△339	△121
預金・譲渡性預金利息	△44	△55	△10
債券・社債利息	△9	△13	△3
借入金利息	△9	△8	0
その他支払利息	△44	△75	△31
スワップ支払利息	△109	△186	△77

資金利鞘（連結）

	2017年12月期 (%)	2018年12月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.06	2.39	0.33
貸出金利回り	1.83	2.17	0.34
有価証券利回り	2.87	3.22	0.35
資金調達利回り	0.72	1.06	0.34
資金粗利鞘	1.34	1.33	△0.01

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料は堅調に推移したものの、個人のお客さまへの投資性商品の販売は前年同期を下回り、全体では前年同期比7億円(9.0%)減の77億円となりました。

役務取引等利益(連結)

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	85	77	△7
役務取引等収益(含む信託報酬)	95	89	△6
貸出業務・預金業務	43	44	1
証券業務・代理業務	37	30	△7
その他の受入手数料	14	13	△0
役務取引等費用	△10	△11	△1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品(投信・保険・仕組債等)の販売に係る利益は、保険の販売は前年同期比同水準で推移した一方、不透明な市場環境の下、投信及び仕組債の販売が前年同期を下回ったこと等により、前年同期比17億円減少し44億円となりました。今後も、お客さまの安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努める等、お客さま本位の業務運営を一層推進してまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	62	44	△17
--------------------	----	----	-----

(注)仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は、引き続き日本円市場金利が低位で安定的に推移する環境下、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が減少したこと、グローバル金融市場の乱高下によりトレーディング業務が振るわなかったこと等から、前年同期比73億円(57.2%)減の54億円となりました。

金融法人のお客さまの運用ニーズや事業法人のお客さまのヘッジニーズに合わせたデリバティブ関連商品の提供、及び対顧客取引をベースとしたトレーディング運営等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

特定取引利益(連結)

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	127	54	△73
特定金融派生商品利益	60	41	△19
その他	67	13	△53

・国債等債券損益

国債等債券損益は、REITの売却益計上等により41億円の利益となりました(前年同期は16億円の利益)。

国債等債券損益(連結)

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	16	41	25
日本国債	1	0	△1
外国国債及びモーゲージ債	△3	5	9
その他	18	35	16

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比31億円（36.7%）減の54億円となりました。組合出資損益は大型の不動産・バイアウト関連の売却益の反動もあり、前年同期比では19億円の減少となりましたが、不良債権関連を中心に全体として堅調な実績で72億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	86	54	△31
うち組合出資損益	91	72	△19
不動産関連	31	19	△12
不良債権関連	29	32	3
その他(バイアウト他)	30	19	△10

(ロ) 経費

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開始に伴う経費の増加等により前年同期比18億円（5.5%）増の358億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は57.2%となりました。

経費（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
経費	△340	△358	△18
人件費	△169	△176	△7
物件費	△142	△160	△18
税金	△28	△22	6

(ハ) 与信関連費用

与信関連費用は、引き続き不良債権の新規発生は僅かに止まる一方、一般貸倒引当金の戻入益計上等により、16億円の利益となりました（前年同期は38億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、10-12月期につきましては一般貸倒引当金の繰入等により、13億円の費用となっております。当四半期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.59%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用	38	16	△21
貸出金償却	△1	△1	0
貸倒引当金純繰入額	33	5	△27
個別貸倒引当金純繰入額	30	△4	△34
一般貸倒引当金等純繰入額	2	9	6
その他の債権売却損等	—	△0	△0
償却債権取立益	13	10	△3
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	△6	3	10

(ニ) 株式等関係損益

株式等関係損益は、国内株式の一部売却に加え、10-12月期に実施した日本株ETF等の売却により、112億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	74	112	38

(ホ) 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、136億円の費用となりました。

法人税等（連結）

	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	△130	△136	△6

(ヘ) セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

なお、当行グループは2018年4月1日付にて組織変更を行い、旧法人営業グループを法人営業グループと金融法人・地域法人営業グループに分割しました。また、スペシャライズドバンキンググループを、スペシャルティファイナンスグループとインターナショナルファイナンスグループに分割しました。

以下の前第3四半期連結累計期間の報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、当該組織変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、「個人営業グループ」が5億円の利益（前年同期は18億円の利益）、「法人営業グループ」が41億円の利益（同54億円の利益）、「金融法人・地域法人営業グループ」が26億円の利益（同39億円の利益）、「スペシャルティファイナンスグループ」が70億円の利益（同82億円の利益）、「インターナショナルファイナンスグループ」が42億円の利益（同38億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が71億円の利益（同125億円の利益）となりました。

② 財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は、5兆458億円（2018年3月末比1,330億円、2.7%増）となりました。

貸出金は、3月末比756億円（2.9%）増の2兆6,869億円となりました。国内向け貸出は3月末比21億円増加、海外向け貸出は735億円増加しております。有価証券は692億円（6.1%）増の1兆2,090億円となっております。

負債合計は、4兆6,266億円（3月末比1,510億円、3.4%増）となりました。

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆3,937億円（3月末比1,652億円、5.1%増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したため、3月末比180億円（4.1%）減の4,191億円となりました。

1株当たり純資産額は3,591円20銭（3月末3,735円00銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	49,127	50,458	1,330
現金預け金	5,431	5,544	112
特定取引資産	1,796	1,788	△8
有価証券	11,398	12,090	692
貸出金	26,112	26,869	756
その他	4,388	4,166	△222
負債の部	44,755	46,266	1,510
預金・譲渡性預金	29,709	31,018	1,309
債券・社債	2,575	2,919	343
債券貸借取引受入担保金	4,313	4,378	65
特定取引負債	1,302	1,572	270
借入金	3,152	3,116	△36
その他	3,702	3,261	△441
純資産の部	4,372	4,191	△180
資本金	1,000	1,000	—
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	2,431	2,572	140
自己株式	△33	△33	0
その他の包括利益累計額合計	85	△223	△308
その他	15	1	△13
負債及び純資産の部	49,127	50,458	1,330

(イ) 調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2018年3月末比1,652億円（5.1%）増の3兆3,937億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。

外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めております。当四半期末の手元流動性の残高は5,990億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	32,285	33,937	1,652

商品別調達内訳

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	29,709	31,018	1,309
債券・社債	2,575	2,919	343

顧客層別調達内訳

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
個人	18,113	17,986	△126
事業法人	5,811	6,493	682
金融法人	8,359	9,457	1,097

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

(ロ) 貸出金

貸出金は、2018年3月末比756億円（2.9%）増の2兆6,869億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比21億円増加となりました。

海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターしており、北米向けコーポレートローンを中心として、リスク・リターン観点から選択的に積み上げを図っております。当四半期末の残高は、3月末比735億円の増加（米ドルベース278百万ドルの増加）となりました。

貸出金（連結）

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	26,112	26,869	756
国内向け貸出	16,381	16,402	21
海外向け貸出	9,731	10,466	735
米ドルベース(百万ドル)	9,157	9,435	278

(ハ) 有価証券

有価証券は、2018年3月末比692億円（6.1%）増加し、1兆2,090億円となりました。

当四半期末の評価損益は、年末にかけて金融市場が大きく下落したことから、3月末比606億円減少し21億円の評価損となっております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
国債	80	130	50	0	0	0
地方債	324	299	△24	1	1	0
社債	342	432	90	1	2	0
株式	847	670	△176	652	453	△199
外国債券	4,840	5,275	435	△169	△190	△20
外国国債	2,280	2,494	214	△117	△94	22
モーゲージ債	1,596	1,792	196	△71	△72	△1
その他	963	988	25	18	△23	△42
その他	4,963	5,281	317	98	△288	△387
ETF	2,573	2,578	4	△13	△259	△245
組合出資	624	678	54	9	3	△6
REIT	736	723	△12	30	34	4
投資信託	799	1,160	361	8	△117	△125
その他	229	140	△89	63	49	△14
有価証券計	11,398	12,090	692	584	△21	△606

(二) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、2018年3月末比13億円増加し82億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.30%となりました。

また、開示債権の保全率は92.3%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.59%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	2018年3月末 (億円)	2018年12月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	1	—	△1
危険債権	46	61	14
要管理債権	21	21	—
開示債権合計	69	82	13
正常債権	26,535	27,374	839
総与信計	26,604	27,457	852
開示債権比率 (%)	0.26	0.30	0.04

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は379億21百万円、信託報酬は2億73百万円、役務取引等収支は80億85百万円、特定取引収支は54億81百万円、その他業務収支は95億6百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は21億54百万円、役務取引等収支は△4億68百万円、その他業務収支は△36百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は399億17百万円、信託報酬は2億73百万円、役務取引等収支は74億82百万円、特定取引収支は54億81百万円、その他業務収支は96億32百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	36,340	1,575	140	37,775
	当第3四半期連結累計期間	37,921	2,154	159	39,917
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,120	13,463	12,029	59,554
	当第3四半期連結累計期間	71,890	19,010	17,015	73,885
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	21,780	11,888	11,889	21,779
	当第3四半期連結累計期間	33,968	16,855	16,856	33,968
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	325	—	—	325
	当第3四半期連結累計期間	273	—	—	273
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,640	△326	114	8,199
	当第3四半期連結累計期間	8,085	△468	133	7,482
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,171	766	4,687	9,250
	当第3四半期連結累計期間	12,006	986	4,317	8,675
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,531	1,092	4,573	1,050
	当第3四半期連結累計期間	3,921	1,454	4,183	1,192
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	12,799	—	—	12,799
	当第3四半期連結累計期間	5,481	—	—	5,481
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,799	—	—	12,799
	当第3四半期連結累計期間	10,627	—	—	10,627
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	5,145	—	—	5,145
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10,248	△46	△93	10,294
	当第3四半期連結累計期間	9,506	△36	△162	9,632
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	19,274	63	2,693	16,645
	当第3四半期連結累計期間	18,723	37	2,428	16,331
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,026	110	2,787	6,350
	当第3四半期連結累計期間	9,216	73	2,590	6,699

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額(△)」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

4. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継したことに伴い、前第3四半期連結累計期間は「役務取引等収益」に含めて計上していた「信託報酬」を独立掲記しております。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は86億75百万円、役務取引等費用は11億92百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,171	766	4,687	9,250
	当第3四半期連結累計期間	12,006	986	4,317	8,675
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,189	479	354	4,314
	当第3四半期連結累計期間	4,283	470	271	4,483
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	112	—	0	111
	当第3四半期連結累計期間	142	—	0	141
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,041	—	1,395	2,646
	当第3四半期連結累計期間	3,131	—	1,264	1,866
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,708	286	2,850	1,144
	当第3四半期連結累計期間	3,360	515	2,674	1,201
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	80	—	—	80
	当第3四半期連結累計期間	66	—	—	66
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,531	1,092	4,573	1,050
	当第3四半期連結累計期間	3,921	1,454	4,183	1,192
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	68	—	—	68
	当第3四半期連結累計期間	94	—	0	94

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額(△)」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。
 4. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継したことに伴い、前第3四半期連結累計期間は「役務取引等収益」に含めて計上していた信託報酬を除いております。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

○ 特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は106億27百万円、特定取引費用は51億45百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,799	—	—	12,799
	当第3四半期連結累計期間	10,627	—	—	10,627
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	4,373	—	—	4,373
	当第3四半期連結累計期間	6,520	—	—	6,520
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	2,365	—	—	2,365
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	6,060	—	—	6,060
	当第3四半期連結累計期間	4,106	—	—	4,106
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	5,145	—	—	5,145
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	5,145	—	—	5,145
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額(△)」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,863,741	—	15,654	2,848,087
	当第3四半期連結会計期間	3,013,001	—	15,056	2,997,944
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	505,706	—	9,880	495,825
	当第3四半期連結会計期間	474,660	—	9,429	465,231
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,267,248	—	—	2,267,248
	当第3四半期連結会計期間	2,405,272	—	—	2,405,272
うちその他	前第3四半期連結会計期間	90,786	—	5,773	85,012
	当第3四半期連結会計期間	133,068	—	5,627	127,440
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	107,739	—	—	107,739
	当第3四半期連結会計期間	103,910	—	—	103,910
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,971,480	—	15,654	2,955,826
	当第3四半期連結会計期間	3,116,911	—	15,056	3,101,854

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
3. 「相殺消去額(△)」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
5. 定期性預金＝定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,075,043	100.00	2,026,437	100.00
製造業	204,696	9.86	193,827	9.56
農林水産業	2,988	0.14	3,415	0.17
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	0.01	—	—
建設業	13,863	0.67	15,621	0.77
電気・ガス・熱供給・水道業	26,621	1.28	29,078	1.43
情報通信業	51,576	2.49	37,501	1.85
運輸業・郵便業	53,693	2.59	45,962	2.27
卸売業・小売業	105,156	5.07	96,705	4.77
金融業・保険業	386,670	18.63	376,380	18.57
不動産業	487,368	23.49	553,871	27.33
物品賃貸業	57,602	2.78	42,093	2.08
その他サービス業	178,103	8.58	180,927	8.93
地方公共団体	6,472	0.31	4,326	0.21
その他	500,079	24.10	446,724	22.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	551,407	100.00	660,464	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	551,407	100.00	660,464	100.00
合計	2,626,451	—	2,686,901	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGMOあおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
貸出金	11,660	1.60%	35,465	4.30%
有価証券	166,262	22.83%	179,666	21.81%
信託受益権	—	—	7,047	0.86%
受託有価証券	266,941	36.67%	301,891	36.64%
金銭債権	98,315	13.50%	112,774	13.69%
有形固定資産	98,673	13.55%	101,568	12.33%
その他債権	5,320	0.73%	5,553	0.67%
現金預け金	80,988	11.12%	79,904	9.70%
合計	728,163	100.00%	823,869	100.00%

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
金銭信託	174,604	23.98%	189,734	23.03%
金銭信託以外の金銭の信託	95,199	13.07%	128,565	15.61%
有価証券の信託	267,181	36.69%	302,051	36.66%
金銭債権の信託	3,104	0.43%	3,042	0.37%
包括信託	188,073	25.83%	200,475	24.33%
合計	728,163	100.00%	823,869	100.00%

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

②貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
製造業	28	0.24%	25	0.07%
農林水産業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	34	0.29%	32	0.09%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	33	0.28%	29	0.08%
運輸業・郵便業	6	0.05%	5	0.01%
卸売業・小売業	161	1.38%	120	0.34%
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業	9,637	82.67%	32,427	91.44%
物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	87	0.75%	63	0.18%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,672	14.34%	2,761	7.79%
合計	11,660	100.00%	35,465	100.00%

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行は、連結子会社であるあおぞら信託銀行株式会社から同社の信託業務に関するすべての事業を会社分割（吸収分割）の方法により譲り受けることとし、2018年5月14日に同社との間で会社分割契約書を取り交わしました。

分割効力発生日は2018年10月1日であり、同日に会社分割契約が履行されております。

また、あおぞら信託銀行株式会社は、2018年6月1日に商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	118,289	—	100,000	—	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第10号）の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,611,600	—	・ 単元株式数100株 ・ 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 (注) 1 116,638,800	1,166,388	同上
単元未満株式	普通株式 (注) 2 39,018	—	—
発行済株式総数	118,289,418	—	—
総株主の議決権	—	1,166,388	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄に、当行所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麴町六丁目1番地1	1,611,600	—	1,611,600	1.36
計	—	1,611,600	—	1,611,600	1.36

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	代表取締役副社長兼 ビジネスバンキング本部長兼 事業法人営業本部長	谷川 啓	2018年7月1日
代表取締役副社長兼 信託ビジネス本部長	代表取締役副社長	谷川 啓	2018年10月1日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	543,173	554,403
コールローン及び買入手形	26,567	—
買入金銭債権	45,733	51,569
特定取引資産	179,671	178,863
金銭の信託	30,815	27,668
有価証券	1,139,803	1,209,046
貸出金	※1 2,611,278	※1 2,686,901
外国為替	42,576	49,661
その他資産	246,703	226,907
有形固定資産	24,628	23,831
無形固定資産	16,907	18,417
債券繰延資産	36	21
退職給付に係る資産	2,720	3,111
繰延税金資産	18,541	30,286
支払承諾見返	27,433	28,956
貸倒引当金	△43,495	△42,797
投資損失引当金	△302	△1,025
資産の部合計	4,912,792	5,045,825
負債の部		
預金	2,846,878	2,997,944
譲渡性預金	124,060	103,910
債券	64,710	51,360
コールマネー及び売渡手形	90,998	57,310
売現先勘定	9,823	50,341
債券貸借取引受入担保金	431,309	437,812
特定取引負債	130,201	157,278
借入金	315,250	311,617
社債	192,853	240,540
その他負債	227,275	176,850
賞与引当金	3,735	2,080
役員賞与引当金	87	55
退職給付に係る負債	9,533	9,542
役員退職慰労引当金	2	2
オフバランス取引信用リスク引当金	994	648
偶発損失引当金	391	368
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	10	3
支払承諾	27,433	28,956
負債の部合計	4,475,557	4,626,633
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,345	87,377
利益剰余金	243,190	257,281
自己株式	△3,351	△3,312
株主資本合計	427,184	441,346
その他有価証券評価差額金	35,343	△7,037
繰延ヘッジ損益	△25,581	△14,744
為替換算調整勘定	△1,070	△319
退職給付に係る調整累計額	△156	△231
その他の包括利益累計額合計	8,535	△22,333
新株予約権	331	357
非支配株主持分	1,183	△179
純資産の部合計	437,234	419,191
負債及び純資産の部合計	4,912,792	5,045,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	112,395	125,815
資金運用収益	59,554	73,885
(うち貸出金利息)	35,282	43,541
(うち有価証券利息配当金)	22,813	28,848
信託報酬	325	273
役務取引等収益	9,250	8,675
特定取引収益	12,799	10,627
その他業務収益	16,645	16,331
その他経常収益	※1 13,820	※1 16,022
経常費用	66,215	83,844
資金調達費用	21,779	33,968
(うち預金利息)	4,456	5,515
役務取引等費用	1,050	1,192
特定取引費用	—	5,145
その他業務費用	6,350	6,699
営業経費	33,583	35,818
その他経常費用	※2 3,451	※2 1,018
経常利益	46,180	41,971
特別損失	21	—
固定資産処分損	21	—
税金等調整前四半期純利益	46,158	41,971
法人税、住民税及び事業税	12,023	11,933
法人税等調整額	979	1,669
法人税等合計	13,002	13,603
四半期純利益	33,156	28,368
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△378	△1,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,534	29,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	33,156	28,368
その他の包括利益	9,980	△30,868
その他有価証券評価差額金	28,055	△42,381
繰延ヘッジ損益	△17,879	10,836
為替換算調整勘定	129	751
退職給付に係る調整額	△325	△74
四半期包括利益	43,136	△2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,515	△1,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△378	△1,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

あおぞら企業投資株式会社及びAZB Funding 10 Limitedについては、新規に設立したことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております

なお、あおぞら信託銀行株式会社は、2018年6月1日に商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社を取り扱う信託業務を承継し、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営むこととなったことに伴い、旧あおぞら信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）の収益として計上していた信託報酬について、前第3四半期連結累計期間は「役員取引等収益」に含めて計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「信託報酬」として計上しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「役員取引等収益」9,575百万円は、「信託報酬」325百万円及び「役員取引等収益」9,250百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	177百万円	－百万円
延滞債権額	4,623百万円	6,106百万円
貸出条件緩和債権額	2,157百万円	2,157百万円
合計額	6,958百万円	8,263百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	3,350百万円	569百万円
償却債権取立益	1,380百万円	1,026百万円
オフバランス取引信用リスク	－百万円	346百万円
引当金戻入益		
株式等売却益	7,427百万円	11,259百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	178百万円	166百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金繰入額	672百万円	－百万円
株式等償却	0百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,770百万円	3,400百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	5.70	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	2017年6月30日	2017年9月15日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	2017年9月30日	2017年12月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月31日 取締役会	普通株式	5,832	50.00	2017年12月31日	2018年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	6,299	54.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	4,666	40.00	2018年6月30日	2018年9月18日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月31日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	2018年12月31日	2019年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	9,060	13,749	7,035	15,024	8,404	15,849	69,123
経費	7,187	8,342	3,106	6,747	4,604	3,291	33,278
セグメント利益	1,872	5,407	3,929	8,277	3,800	12,557	35,844

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	7,045	12,348	5,508	13,906	9,062	10,949	58,821
経費	6,515	8,212	2,859	6,822	4,807	3,844	33,060
セグメント利益	530	4,136	2,649	7,083	4,255	7,105	25,760

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	35,844	25,760
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	△456	1,141
退職給付費用数理差異調整等	423	65
与信関連費用等	3,879	1,682
株式等関係損益	7,427	11,259
上記以外の経常収支に関連するもの	△938	2,061
四半期連結損益計算書の経常利益	46,180	41,971

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付にて組織変更を行い、旧法人営業グループを法人営業グループと金融法人・地域法人営業グループに分割しました。また、スペシャライズドバンキンググループを、スペシャルティファイナンスグループとインターナショナルファイナンスグループに分割しました。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報、並びに、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、当該組織変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,399	79,694	65,294
債券	74,406	74,670	263
国債	8,014	8,020	5
地方債	32,335	32,445	109
社債	34,056	34,204	148
その他	940,435	933,366	△7,068
外国債券	501,012	484,041	△16,971
その他	439,422	449,324	9,902
合計	1,029,241	1,087,730	58,489

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	16,657	62,040	45,382
債券	85,847	86,243	395
国債	13,007	13,025	17
地方債	29,811	29,988	177
社債	43,028	43,229	201
その他	1,048,639	1,000,738	△47,900
外国債券	546,601	527,561	△19,039
その他	502,038	473,177	△28,861
合計	1,151,145	1,149,022	△2,122

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	88,574	35,644	40	40
		買建	42,694	—	△29	△29
	金利 オプション	売建	722,636	—	△58	20
		買建	595,112	—	123	△11
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	8,477,287	5,673,869	100,578	100,578
		受取変動・ 支払固定	8,179,652	5,467,221	△68,998	△68,998
		受取変動・ 支払変動	725,218	563,918	103	103
		受取固定・ 支払固定	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	2,133,628	1,603,078	△1,262	△1,262
		買建	1,195,858	697,793	△4,501	△4,501
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	354,231	128,881	693	693
	合計		—	—	26,688	26,633

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	10,768	—	△29	△29
		買建	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,648,596	5,553,512	117,358	117,358
		受取変動・ 支払固定	7,231,860	5,216,059	△82,719	△82,719
		受取変動・ 支払変動	638,300	468,480	146	146
		受取固定・ 支払固定	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	2,467,873	1,798,853	△5,793	△5,793
		買建	1,241,514	756,264	△3,113	△3,113
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	188,279	33,279	208	208
	合計		—	—	26,057	26,057

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	550,529	70,163	△1,306	△1,306	
	為替予約	売建	961,187	195,376	17,781	17,781
		買建	489,267	243,819	△4,356	△4,356
	通貨 オプション	売建	1,310,979	632,044	△68,179	6,228
		買建	1,411,346	655,189	62,064	△3,132
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	552,295	53,457	1,740	1,740	
	為替予約	売建	3	—	△0	△0
		買建	3	—	0	0
	合計	—	—	7,744	16,956	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額 (175百万円) については、上記時価及び評価損益から除いております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	650,895	283,094	△2,126	△2,126	
	為替予約	売建	807,424	183,346	1,980	1,980
		買建	496,745	253,111	5,104	5,104
	通貨 オプション	売建	1,242,524	709,245	△51,574	21,024
		買建	1,257,873	739,082	50,600	△13,805
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	628,385	262,100	2,382	2,382	
	為替予約	売建	305	—	△0	△0
		買建	305	—	△0	△0
	合計	—	—	6,366	14,558	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（199百万円）については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,134	—	△3	△3
		買建	55,738	—	△94	△94
	株式指数 オプション	売建	79,680	19,847	△3,442	388
		買建	151,658	8,622	1,389	△1,071
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	40,068	40,068	6,187	6,187
		金利受取・株価 指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	4,035	5,406

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	5,994	—	△12	△12
		買建	53,099	—	△1,611	△1,611
	株式指数 オプション	売建	137,796	99,740	△15,413	△2,133
		買建	72,642	10,700	5,967	1,940
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	50,479	50,479	12,979	12,979
		金利受取・株価 指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	1,908	11,161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	6,064	—	△3	△3
		買建	9,189	—	17	17
	債券先物 オプション	売建	17,689	—	△13	21
		買建	14,398	—	27	△25
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	28	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	55,762	—	△477	△477
		買建	25,091	—	146	146
	債券先物 オプション	売建	32,546	—	△44	13
		買建	58,965	—	21	△292
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	△353	△609

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	20,921	14,146	△2,147	△2,147
		変動価格受取・ 固定価格支払	20,647	13,995	2,419	2,419
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
	商品 オプション	売建	7,439	3,404	△572	△572
		買建	7,439	3,404	572	572
	合計		—	—	271	271

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	29,132	16,603	2,983	2,983
		変動価格受取・ 固定価格支払	28,893	16,443	△2,748	△2,748
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
	商品 オプション	売建	10,290	7,177	△801	△801
		買建	10,290	7,177	801	801
	合計		—	—	235	235

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	138,876	116,250	2,531	2,531
		買建	132,351	109,475	△2,186	△2,186
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	345	345

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	143,750	115,250	1,977	1,977
		買建	135,725	107,475	△1,190	△1,190
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	787	787

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	287.47	254.76
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	33,534	29,723
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	33,534	29,723
普通株式の期中平均株式数	千株	116,652	116,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	287.26	254.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	84	93
うち新株予約権	千株	84	93

(注) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2018年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	利益剰余金

2. 2019年1月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第3四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2019年1月31日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。